

# デジタル田園都市国家構想交付金の効果検証

## ○交付金の概要

まち・ひと・しごと創生法に基づき国の総合戦略を勘案し策定した都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略(=本県の場合、「滋賀県基本構想実施計画」)に位置付けられた先駆性等の要件を備えた事業に対して交付される交付金(令和7年度～:新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金))

## ○令和6年度実施事業

・地方創生推進タイプ(ソフト事業に係る交付金) 14事業 総額 591,083,242円(国庫)  
 ・地方創生拠点整備タイプ(ハード整備に係る交付金) 1事業 総額 22,335,000円(国庫)

## ○効果検証

当該交付金を活用し実施した事業や施設整備に関する客観的な指標(重要業績評価指標:KPI)の達成状況について毎年度検証し、今後の事業への反映、見直し等を行う。

詳細は以下のとおり。

事業名	事業概要	R6実績額 (国庫) (円)	本事業におけるKPI										達成 状況	交付金事業または施設整備の進捗状況	実施結果を踏まえた 事業の今後の方針
			事業目標	事業 開始前 基準値	1年目 増加分 (目標値) 実績値	2年目 増加分 (目標値) 実績値	3年目 増加分 (目標値) 実績値	4年目 増加分 (目標値) 実績値	5年目 増加分 (目標値) 実績値	最終 目標値	単位				
1 滋賀の地域資源の 発掘・保存・磨 き上げ・活用サイ クル化プロジェクト (文化芸術振興課 他)	■誰もが地域資源の魅力を享受でき、また、地域資源が適切かつ有効に活用され、世界にその魅力が伝わるとともに、地域が活性化されることを目指す。豊富な地域資源をつなぎ合わせ、一体的な発信やツアー造成を行うことで誘客を図り、地域を活性化することを目指す。	23,528,630	地域における観光消費額	318.73	(31.87) 165.45	(35.06) -	(38.56) -					424.22	億円	○ 文化財や食文化、農業・水産業などを活用したインバウンド向け高付加価値ツアーの造成や、地域の活性化につながるシンボルスポーツの普及・振興、自然環境を保全・活用するエコツーリズムの試行などを進めるとともに、地域や職人の文化財保護に関する取り組みを紹介する動画の作成・配信、海外プロモーションを通じた誘客促進、「出張！お城EXPO」や城郭講座・探訪会などを通じた本県の魅力の発信などを行った。これらの取組により、地域における観光消費額の大幅な増加に貢献した。	海外エージェント向けプロモーションを強化し誘客促進を図るとともに、城郭を活用した観光事業の活性化や、エコツアーの充実、シンボルスポーツの普及・振興など、地域の誇りを醸成し、交流・関係人口拡大につなげ、地域の活性化を目指す。
			地域における観光入込客数	9,554.37	(955.43) 1,223	(1,050.98) -	(1,156.07) -				12,716.85	千人			
			地域における観光入込客数による地域への経済波及効果	1.25	(0.12) 0	(0.13) -	(0.15) -				1.65	倍			
			県立美術館の展覧会観覧者数	70	(25) 67	(5) -	(5) -				105	千人			
2 地域資源を活かした 多様な人材による 共創型課題解決 プロジェクト (市町振興課 他)	■人口減少、少子高齢化に伴う地域の課題が、若者・よそ者など多様な人材や団体等の関わりによる「ソーシャルビジネス(社会的起業/企業)」の創出等を通じて解決され、持続的で魅力的な地域づくりにつながるような事業が継続して創出されるような環境(エコシステム)を整備する。	83,920,302	地域課題解決プロジェクト組成数	0	(5) 9	(7) 7	(7) -					19	件	○ ICT人材の育成や、産業誘致による専門性を持った人材(担い手)の確保、首都圏の滋賀ゆかりの地などを活用した関係人口の創出や多様な人材の呼び込み、地域資源を活用した山村地域の活性化、インターネットを活用した県外PRなど、様々な事業を通して、魅力的な地域づくりにつなげることができた。また、中間支援者の養成を通じて、副業人材のマッチング等に進展するなど、新たな地域の魅力創出やエコシステムの構築を進めることができた。	ICT人材の育成や、ソーシャルビジネスの創出などに係る取組を進めるとともに、今までの取組で構築されたネットワークを活用した効率的・効果的な関係人口の創出、山村地域資源を活用したコンテンツの自走化、広報を行う際の適時適切な広報媒体の選択など、地域の課題解決や地域活性化に向けた工夫や改善を進めていく。
			プロジェクトにかかわる人数	0	(30) 33	(70) 58	(70) -				170	人			
			プロジェクトにかかわる中間支援団体数	0	(5) 5	(11) 11	(11) -				27	団体			
			滋賀県の知名度向上(魅力度ランキング)	38	(-1) -2	(-1) 4	(-1) -				35	位			
3 滋賀の農業・水産 業「人材活躍」プロ ジェクト (農政課 他)	■きめ細やかなプログラムによる新たな就業者、従事者の確保対策および世界農業遺産「琵琶湖システム」の魅力活用による人のすそ野の拡大対策	48,575,805	新規就農者数	103	(12) 12	(14) 11	(14) -					143	人/年	○ オーガニック栽培やイチゴ担い手育成プログラムの実施により、新規就農者の目標を概ね達成し、地域農業の維持・発展に向けて新たに3つの集落営農法人が設立された。世界農業遺産「琵琶湖システム」については、ロゴマークの利用拡大や、「魚のゆりかご水田米」のPRなどによる認知度向上を図るとともに、そのストーリー性を活かした湖魚や琵琶湖漁業の魅力の訴求に活用し、担い手の漁労技術や販売等のスキルアップ、湖魚の適正価格での流通実現にむけた流通規格の作成等と合わせて、「儲かる漁業」への転換につなげた。	継続的な取組を通じて、新規就農者や集落営農法人の確保・育成に努める。また、湖漁の流通に対しては、消費者に対する魅力訴求の素材のブラッシュアップや、飲食店向けコンテンツの充実、流通規格の導入対象魚種の拡大を図るとともに、新規漁業者向け研修内容の充実による担い手のスキル向上を目指す。
			集落営農法人数	361	(3) 2	(3) 3	(3) -				370	経営体			
			琵琶湖システムロゴマーク利用件数	156	(50) 52	(50) 51	(60) -				316	件			
4 SHIGA Smart Factory 推進プロ ジェクト (イノベーション推進課 他)	■本県産業構造の太い柱である中小製造企業のスマートファクトリー化や、製品・製造工程のグリーン化を実現し、本県基本構想を踏まえ策定している滋賀県版総合戦略が目標とする「幸せが続く滋賀」の確立を目指す。	69,720,786	県外、海外企業と県内中小製造企業との成約件数	0	(5) 30	(6) 16	(6) -					17	件	○ 中小企業の販路拡大支援や、デジタル人材、次世代を担う管理者の育成に対する支援などによって、中小製造企業の生産性向上につなげるとともに、様々な商談会の実施により、目標値を大幅に上回る県外企業との成約に貢献した。また、県内企業連携による燃料電池フォークリフト導入や水素巡回供給の実証を通じ、水素利活用の課題の整理を行った。	中小企業の生産性向上とグリーン化に向け、新たな受注先の獲得支援、デジタル人材など生産性向上に必要な人材の育成、企業ものづくり診断を通じた課題の把握と改善提案、水素供給モデル実証などを行い、持続可能な産業基盤の構築を目指していく。
			県内中小製造企業の製造品出荷額増額分	0	(10) 未公表	(5) 未公表	(5) -				20	億円			
			県内中小製造企業のデジタル人材育成数	0	(10) 14	(2) 12	(2) -				14	人			

事業名	事業概要	R6実績額 (国庫) (円)	本事業におけるKPI								達成 状況	交付金事業または施設整備の進捗状況	実施結果を踏まえた 事業の今後の方針	
			事業 開始前 基準値	1年目 増加分 (目標値) 実績値	2年目 増加分 (目標値) 実績値	3年目 増加分 (目標値) 実績値	4年目 増加分 (目標値) 実績値	5年目 増加分 (目標値) 実績値	最終 目標値	単位				
5 子どもから選ばれる地域産業プロジェクト (イノベーション推進課他)	■将来を見据え、子どもたちが地域産業の良さを通じて滋賀の産業に誇りを持ち、子どもたちから選ばれる地域産業になることで地場での雇用創出が生まれ、ひいては県全体が活性化していくことを目指す。	22,886,375	県内高等学校等卒業者の県内就職率	91.5	(0) 0	(1) 0	(1.5)				94	%	地域産業が子どもたちから選ばれ、産業の担い手となる若年層の地域定住や、経営基盤の改善につながるよう、企業との連携を深め、地域産業を教育現場に広く取り入れる取組を行った。 また、教育現場においては、農業団体や県農政水産部と連携した農業学習や、生徒の起業家精神を育成する「しがアントレプレナーシップハイスクール(SES)事業」、研究指定校が地域や地元企業等と連携しインターンシップや職場体験に取り組む「しがクリエイター12プロジェクト」などを実施し、地域産業について学ぶ機会を多くの子どもに提供することができた。	地域や地元企業との連携を深め、地域産業への関心を高める教育を推進するとともに、民間主導での地域ネットワークの構築のため、地域のコンサルタントの育成を目指す。 また、教育現場においては、職場体験や探究学習を通じ、農業をはじめとする地場産業や働く意義を学びながら、アントレプレナーシップを育成するモデル校の選定や、地域や地元企業と連携したキャリア教育の充実などを図り、地域に根差した持続的な取り組みを進める。
			教育機関等との連携事業に参加した子どもの数	0	(2,000) 23,000	(1,000) 30,553	(1,000)				4,000	人		
			地域産業のIT・DX化に取り組んだ件数	0	(2) 9	(2) 6	(2)				6	件		
			地場のデザイナー・コンサルタントの育成人数	0	(0) 0	(0) 0	(3)				3	人		
6 滋賀ならではの価値ある資源と観光を掛け合わせてつくる「シガリズム」推進プロジェクト (観光振興局 他)	■滋賀ならではのツーリズム「シガリズム」を共通のコンセプトとして観光施策を行うことで、地域の魅力向上を図り、国内外からの誘客を図る。	96,799,470	観光消費額	1,328	(330) 189	(330) 200	(330) 544	(←速報値)			2,312	億円	OTA(オンライン旅行会社)を活用したコンテンツの創出(365コンテンツ)や、観光キャンペーンの実施により、県外観光客のリピーター率を向上することができた。また、県内路線利用促進の広報啓発により、JRの乗車人数前年度比1.4%の増加に貢献した。 琵琶湖博物館においては、水族展示室のトンネル水槽が復旧したことに加え、YouTubeやSNSでの発信を強化することで、過去3番目の来館者数の多さを記録した。(526,918人)	引き続き、「シガリズム」を共通コンセプトとして、滋賀ならではの魅力や今までの取組の更なる磨き上げ、多様な分野の事業者と連携した新たな観光コンテンツの創出などを通じて、持続的な観光振興および地域の活性化を目指す。
			シガリズム体験交流コンテンツの売上高(新たに構築する販売プラットフォームにおける売上高)	0	(1) 0.71	(3) 4.88	(2) 161.82				6	百万円		
			本事業で新たに創出された観光コンテンツ数	0	(64) 67	(64) 64	(64) 365				192	本		
			県外観光客リピーター率	64.8	(2) 7.5	(3) -0.1	(3) 0.6				72.8	%		
7 三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクト (健康しが推進課 他)	■「健康しが」共創会議をプラットフォームに市町、企業、大学、関係団体と連携しながら、「からだどころ」の健康を向上させる取組を進めるとともに、地域コミュニティの再構築と地域経済の活性化を図る。	37,004,773	本事業の取組により事業化・商品化した数	0	(14) 31	(21) 36	(28) 48				63	件	県民の健康促進を進めるため、企業等のネットワークづくりを促進する「健康しが」共創会議の開催や、ポータルサイト「しがスポーツナビ！」によるスポーツを「する」「みる」「支える」活動の支援や機会の創出などにより、健康に関連する事業・商品の開発や、県民の健康に対する意識を高めることに貢献した。 また、県産野菜の消費拡大や、湖魚の学校給食への導入、発酵産業に対する支援など、食文化の観点からも、健康意識の向上に向けた取組を進めた。	「健康しが」共創会議のさらなる充実や、スタートアップウィークエンドによる健康づくりに関する取組の事業化・自立化支援、「しがスポーツナビ！」における話題性の高い情報のタイムリーな発信など、健康しがにつながる取組を推進していく。 食文化の観点からも、地場産野菜を学校給食に安定して届ける地域内流通の仕組み作りや、湖魚食文化の拡大、発酵産業の成長に向けた取組を進めていく。
			主観的健康観の向上に関する取組に参加した県民の数を6万人とする	0	(15,000) 22,167	(22,000) 27,825	(27,600) 33,940				64,600	人		
			県政世論調査で「健康的な生活を送れていると感じるか」という問いに対し「感じる」と答えた県民の割合を50%とする	40.2	(3) -2.9	(3) -20	(3.8) 未公表				50	%		
8 世界(外国人材)から選ばれる滋賀プロジェクト (労働雇用政策課)	■「滋賀県外国人材受入サポートセンター」において、県内事業者と外国人材の双方に対する支援を実施する。また、令和3年11月にベトナムのハノイ工科大学、滋賀経済産業協会と調印した連携覚書に基づき、高度外国人材の受け入れ促進を図る。この事業により、外国人材の活用を促進し、県内事業者における人手不足の解消および地域経済の活性化を目指す。	26,461,432	県内事業者がハノイ工科大学との連携事業および留学生向けマッチングイベントにより採用(内定含む)した新規外国人雇用者数	0	(40) 34	(50) 42	(60) 34				150	人	外国人材の円滑な受入れの促進を図るため、県が設置する「滋賀県外国人材受入サポートセンター」において、県内企業・人材双方に対する相談対応やセミナー実施、留学生向けマッチングイベントを実施したほか、ハノイ工科大学との覚書に基づく日本語講座やマッチングイベントを実施した。こうした取組を通じ、就業や生活の地としての滋賀県の魅力を発信することができ、県内企業における外国人材確保を促進することができた。	外国人材の定着・活躍長期化が今後の課題となることから、就労場面における日本語やコミュニケーション能力、日本の職場習慣の学習、企業において、人事制度やキャリアパス等を含め、外国人材が能力を十分に発揮できる職場環境整備等の取組を一層進めていく。
			事業者および外国人材に対する支援機関が主催する適法な就労を行うための啓発セミナーの参加社数	0	(100) 175	(100) 116	(100) 193				300	社		
			事業者および外国人材に対する支援機関が主催する外国人向け講座の参加者数	0	(0) 0	(100) 82	(100) 242				200	人		
			滋賀労働局が監督指導した外国人技能実習生の実習実施者の労働基準関係法令違反率	77.4	(-1.4) 4.7	(-2) -9.4	(-2) 6.1				72	pt		
9 デジタルプラットフォームを活用した関係人口拡大事業[かかわりファクトリー滋賀] (市町振興課)	■地域における新たな担い手の確保に向けたデジタルプラットフォームや地域内外の人がつながるデジタル地域コミュニティ通貨の導入等を通して、「関係人口」等の創出・拡大につなげる。	22,144,862	デジタルプラットフォームを通じた関係人口創出数	0	(3,000) 4,332	(2,000) 2,659	(1,000) 6,144	(1,000)	(1,000)		8,000	人	デジタルプラットフォームについては、全国の地方に関心を寄せる人たちに対する広報・コミュニケーションツールとして、本県の特色や魅力を広く発信し、人材確保やイベント参加の増加に寄与した。デジタル地域コミュニティ通貨については、通貨をもらう・つかうことができるスポットを巡る体験により、新たな人のつながりや地域に対する深い理解を生み出すことができ、新たな関係人口の創出につながった。	更なる関係人口の創出に向けて県内の様々な事業・イベント事業との連携を図るとともに、利用団体の運営を支援する。
			デジタルプラットフォームへのプロジェクト掲載件数	0	(480) 211	(552) 204	(624) 421	(624)	(624)		2,904	件		
			デジタル地域コミュニティ通貨のユーザー数	0	(6,000) 6,598	(6,300) 6,349	(6,600) 12,146	(900)	(900)		20,700	人		
			デジタル地域コミュニティ通貨のスポット数	0	(300) 363	(375) 304	(450) 169	(225)	(225)		1,575	件		

事業名	事業概要	R6実績額 (国庫) (円)	本事業におけるKPI										達成 状況	交付金事業または施設整備の進捗状況	実施結果を踏まえた 事業の今後の方針
			事業目標	事業 開始前 基準値	1年目 増加分 (目標値) 実績値	2年目 増加分 (目標値) 実績値	3年目 増加分 (目標値) 実績値	4年目 増加分 (目標値) 実績値	5年目 増加分 (目標値) 実績値	最終 目標値	単位				
10 健康でエコなマイ クロツーリズム推 進プロジェクト (観光振興局 他)	■ピワイチサイクリングナビアプリを活用したイベントや情報発信等の実施等により、健康長寿を育む滋賀の暮らし、食、文化、自然、人に触れるサイクルツーリズムの展開	21,075,918	健康でエコなマイクロツーリズムによる経済効果の増加額	0	(400) -1066.2	(279) 469	(139) 2,076	(139) 2,968	(139)	1,096	百万円	○	自転車走行環境や周辺施設の整備、自転車の安全利用に関するルールの周知、自転車利用に関連する情報発信など、ハード・ソフト両面でのサイクルツーリズムの推進により、約50.4億円(前年比約30億円増加)の経済波及効果に貢献するとともに、自転車利用を社会に浸透させることで、環境保全や健康増進につなげた。	引き続き県、市町、関係団体、民間事業者で協力・連携し、随時見直しを行いながら観光振興および地域の活性化等の取組を推進する。	
			サイクルツーリズムの自転車利用に伴うCO2削減の増加量	0	(562) -343	(393) 948	(193) 4,099	(193) -1,318	(193)	1,534	t-CO2				
			女性・ファミリー向けサイクリング体験イベント参加者の増加人数	0	(300) 756	(1,150) 976	(400) 1,998	(450) 730	(450)	2,750	人				
11 環境と経済・社会 活動を両立する地 域循環経済創生 プロジェクト (環境政策課 他)	■研究機関等が有する水環境技術に係る研究成果等の実用化ならびに本県の水環境技術のブランド力の形成および向上を進めることなどにより、本県の水環境ビジネス等の更なる発展を図る。また、生態系に関する研究成果等を踏まえて地域資源を掘り起こし、観光分野とも連携した上で、研究成果や地域資源を活用した持続的な地域経済の活性化を図る。	73,793,064	環境ビジネス関連のビジネスマッチング成約件数	0	(5) 11	(8) 5	(13) 33	(13) 35	(13)	52	件	○	ブランド認定製品をはじめとする、本県の水環境ビジネス等を国内外の展示会やイベントで発信することで、企業の商談成約や売上げ増加に貢献した。また、インバウンドも意識したサイエンスエコツアーや、水草やヨシを活用する新技術の開発など、地域資源の保全・活用と地域経済の活性化に繋げる取組を支援した。	引き続き、ブランド力の向上などによる水・環境ビジネスの海外展開などの販路拡大の後押しを行うとともに、サイエンスエコツアーのガイド人材育成や試行ツアー、水草の活用などの地域課題解決に資する技術の社会実装などを支援していく。	
			ブランド認定した製品・サービスを扱う企業のうち売上高が対前年度比で増加した企業の割合	0	(15) 0	(20) 0	(20) 60	(20) 50	(20)	95	%				
			サイエンスエコツアーのプログラム開発数	0	(0) 0	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2)	8	件				
12 プロフェッショナル 人材戦略拠点運 営事業 (労働雇用政策課)	■「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営を通じ、県内企業の潜在的可能性の掘り起こしを行い、プロフェッショナル人材の活用を通じた経営課題解決や事業革新を実現することで、地域資源を生かした「しごと」を創出するとともに、滋賀県への「ひと」の還流を確かなものとし、地域活性化へつなげる。	26,503,915	県内企業の副業・兼業を含めた人材マッチング件数	288	(240) 304	(210) 320	(210)	(150)	(150)	1,248	件	◎	企業訪問やセミナーの開催等を通じて、中小企業経営者に対し、プロフェッショナル人材の活用意欲を醸成し、令和6年度は全道府県で上位の相談件数・マッチング件数を達成するなど、企業に対し経営課題の解決に資する人材の確保につなげることができた。また、北部サテライトの開設により北部3市からの相談件数・成約件数が増加するなど、県の北部振興にも寄与した。	DXによる生産工程の改善等、企業の経営基盤の改善が課題となっており、県内中小企業におけるプロ人材活用がより一層促進されるよう、アウトリーチに努めるとともに、副業・兼業人材の活用を推進していく。	
			県内企業の経営課題等に関する相談件数	1,086	(950) 988	(815) 1,069	(1,100)	(660)	(660)	5,271	件				
			県内企業の副業・兼業を副業・兼業含めたデジタル人材マッチング件数	10	(30) 31	(22) 28	(30)	(20)	(20)	122	件				
13 滋賀県移住就業 支援事業・起業支 援事業 (労働雇用政策課 他)	■マッチングサイト「WORKしが」により、県内企業等の魅力や求人情報等を効果的に発信するとともに、本県の魅力ある暮らしぶりや移住に必要な情報を広く発信する。また、移住による就業を後押しするため、東京圏から県内に移住し対象中小企業等へ就業した者へ移住支援金を支給する。令和4年度からは、起業支援事業について新たに開始する。	18,594,696	本移住支援事業に基づく移住就業者数	0	(24) 0	(24) 5	(30) 7	(51) 11	(51) 15	192	人	△	マッチングサイト「WORKしが」により、県内企業等の魅力や求人情報等を効果的に発信し、また、東京圏から県内に移住し対象中小企業等へ就業した者へ移住支援金を支給することにより15名の移住就業につなげた。WORKしがの移住支援金対象求人の登録が伸び悩んだことも関係し、移住就業者の目標は達成できなかった。起業支援事業については、当該事業に基づく起業家数の目標値を達成し、補助金採択者の中から、本県の課題解決に繋がる取組として期待できる事業者が生まれた。	マッチングサイト「WORKしが」を改修するなど企業のサイト利用の利便性を向上し移住支援金対象求人の登録を呼びかける。また、対象求人を増やすことにより、移住就業者の増加につなげる。起業支援事業については、地域課題の解決のみでなく、経済性や成長性にも力点を置き、本県経済の持続的な成長に貢献する起業を増やすため、「地域の産業づくりにつながる関連テーマへの該当」を要件に追加し、支援機関と連携した伴走支援をしていく。	
			本移住支援事業に基づく移住起業家数	0	-	-	(2) 0	(2) 0	(2) 0	6	人				
			本起業支援事業に基づく起業家数	0	-	-	(10) 11	(15) 19	(15) 16	40	人				
			マッチングサイトに新たに掲載された求人数	0	-	-	(180) 13	(180) 22	(180) 2	960	件				
			本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	0	(180) 33	(180) 39	(12) 1	(20) 4	(20) 2	52	世帯				
14 多様な人材の就 業創出プロジェクト (労働雇用政策課 他)	■各種媒体を用いた広報による新たな支援対象者の掘り起こしおよび就業意欲の喚起 ■セミナーや就職面接会を実施し、利用者に応じたきめ細やかな支援を可能とすることで、地域の産業を担う労働力不足に対応する。 ■企業向け相談窓口の設置やセミナーにより受け皿となる企業の職場環境改善等に取り組む。	20,073,214	本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)	0	(1,810)	(1,850)	(2,020)	(2,060)	(2,100)	11,610	人	△	オンラインでの就職活動や、ダイレトリクルーティングなど、就職活動の手法が多様化する中、本事業による新規就業者数は目標値を下回るようになったが、「しがジョブパーク」や「シニアジョブステーション滋賀」「マザーズジョブステーション」などの就職支援機関において、相談から職業紹介までをワンストップで実施することで、若年者、中高年齢者および女性等の着実な就職につなげた。特に、子育て期の無業女性を対象に、働きかけ作りの講座や仕事体験、再就職情報誌の提供などを行い、新規就業者の掘り起こしを行った。	労働力不足や労働市場の流動化、DX化などの環境変化に対応するため、中小企業への人材戦略の取組支援や、人材の掘り起こし、デジタルスキルの育成などを一体的に推進する。また、女性に対しては、働くことへの不安を解消し、就労を考える機会を提供していくことで、女性の再就労をより一層推進していく。	
				1,425	1,680	1,760	1,780	1,745							
15 製造業のスタート アップとイノベー ションを促進する、 「企業に寄り添う パートナーシップ 型工業技術セン ター」整備事業 (イノベーション推進課)	■人口減少が進む県東北部地域で、研究開発型ベンチャーを次々と産み出し、既存企業の新たなチャレンジについても広く支援を行うために、ベンチャー等を創出するための環境と、高度な研究開発環境を提供するオープンイノベーションセンターを有する工業技術センターを整備して、地域産業の活性化を目指す。	22,335,000	滋賀県北部の製造品出荷額	0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0)	80	億円	◎	実施設計の完了を受けて令和7年1月に着工し、計画通り進捗している。	物価上昇による事業費増額の可能性があるが、令和8年7月の竣工に向けて計画通り進める。	
			オープンイノベーションセンターを活用し、県内企業が県外の企業と商談を行った件数	0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(50)	100	件				
			東北部工業技術センターの技術相談対応件数	0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0)	1,000	件				
			理系大学出身者の県内企業への就職者数	0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(25)	120	人				